

県内におけるストロビルリン系薬剤耐性イネいもち病菌の発生状況					
<p>[要約] 2013年に県内各地から採取したイネいもち病菌のストロビルリン系薬剤耐性菌の検出圃場率は27.9%、耐性菌株率は23.9%であり、県北東～北西部の広い範囲で耐性菌の発生が認められる。特に、北部山間地域は耐性菌株率が高い圃場が多い。</p>					
佐賀県農業試験研究センター 有機・環境農業部・病害虫農薬研究担当			連絡 先	0952-45-8808 nougyoushikensenta@pref.saga.lg.jp	
部会名	作物	専門	病害虫	対象	水稻

[背景・ねらい]

嵐剤およびアミスター剤等のストロビルリン系薬剤は、イネいもち病に対し高い防除効果を示すことから広く使用されてきたが、2012年に西日本各地で本グループの薬剤に対する耐性菌の発生が報告された。佐賀県においても同年、1圃場において同耐性菌の発生を確認したものの（H24県成果情報）、県内全体の発生状況は明らかとなっていない。

そこで、本耐性菌の発生状況に応じた防除対策を確立するため、県内各地における耐性菌の発生状況を明らかにする。

[成果の内容]

- 2013年に県内各地の葉いもちおよび穂いもちから採取したイネいもち病菌のストロビルリン系薬剤に対する耐性菌の検出圃場率は27.9%（17/61圃場）、耐性菌株率は23.9%（120/502菌株）であり、県北東～北西部の広い範囲で耐性菌の発生が認められる（表1、図1）。
- 北部山間地域では耐性菌検出圃場率が91.7%（11/12圃場）と高く、また、耐性菌株率も高い圃場が多いが、それ以外の地域では耐性菌株率が低いか、または検出されない圃場が多い（図1）。

[成果の活用面・留意点]

- 県内のいもち病発生地域に適用できる。
- 北部山間地域では、今後ともストロビルリン系薬剤は使用せず、作用性が異なる有効薬剤により防除を実施する。
- その他の地域では、箱施用剤は本グループ以外のものを使用する。また、本田での本グループの薬剤の使用は1作1回以内に留め、初発生時まで使用しない。
- 本田でのいもち病の発生を抑えるため、種子更新および種子消毒を徹底する。
- 原種圃および採種圃では本グループの薬剤を使用しない。

[具体的データ]

表1 県内でのストロビルリン系薬剤耐性イネいもち病菌の検出状況(2013)

調査圃場数	調査菌株数	耐性菌検出圃場率 ^{a)} (耐性菌検出圃場数)	耐性菌株率 ^{a)} (耐性菌株数)
圃場	菌株	% (圃場)	% (菌株)
61	502	27.9 (17)	23.9 (120)

a) 葉および穂いもち病斑から単孢子分離により1菌株/試料を採取(供試菌株数:1~33菌株/圃場). PDA平板培地で前培養した供試菌株の菌そうディスクをストロビルリン系であるアゾキシストロビン(10ppm)およびサリチルヒドロキサム酸(SHAM、100ppm)を添加したPDA平板培地に置床し、25℃で3日間培養した後、培地上への菌そう生育があるものを耐性菌と判定.



図1 各地域におけるストロビルリン系薬剤耐性イネいもち病菌の発生状況(2013)

● 調査菌株の全てが耐性菌 ● 調査菌株の50%以上が耐性菌
 ◐ 調査菌株の50%未満が耐性菌 ○ 調査菌株の全てが感受性菌
 注) 地図上のマークは調査菌株を採取した全ての圃場の結果を表示.

[その他]

研究課題名 : 発生予察事業 (薬剤耐性菌検定)

予算区分 : 国庫

研究期間 : 2012~2013年

研究担当者 : 稲田 稔・梅崎千晴・近藤知弥 (農技防)